

追跡！ トランプ政権のエネルギー・環境政策

日本総合研究所 瀧口 信一郎

創発戦略センター シニアスペシャリスト

京都大学理学部を経て、93年同大学院人間環境学研究科を修了。テキサス大学MBA（エネルギーファイナンス専攻）。東京大学工学部（客員研究員）、外資系コンサルティング会社、エネルギーファンド等を経て、09年日本総合研究所に入社。著書に「パリ協定で動き出す再エネ大再編」（日刊工業新聞社・共著）、「2020年、電力大再編」（日刊工業新聞社・共著）など。



原子力復活に踏み込むトランプ政権 新たな波乱要因になる可能性も

石炭とともに原子力を救済

米エネルギー省のリック・ペリー長官が原子力発電を救済する「電力システム強靱化にむけた価格決定ルール」（Grid Resilience Pricing Rule）の制定を進めている。災害などで燃料供給が途絶しても90日間安定して運転できる電源に、送配電運用者が一定の待機コストを支払う仕組みで、実質的には稼働率が低下している発電所を救済する。

このルールの対象とされる発電所

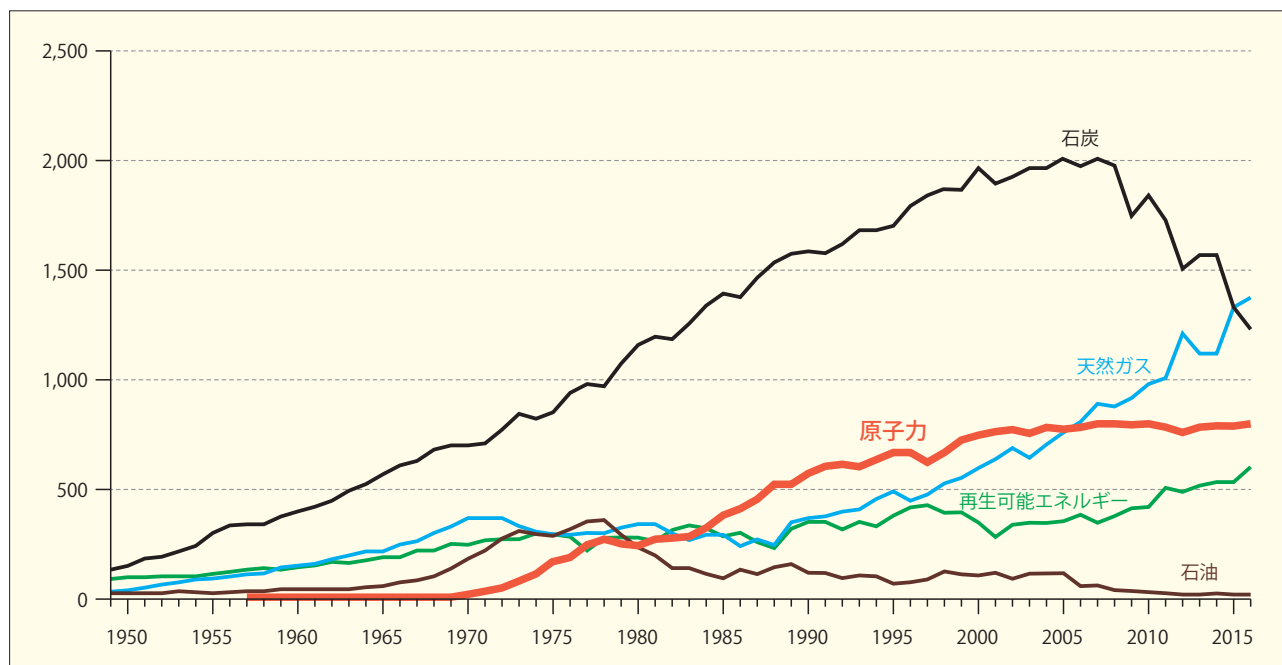
は、パリ協定離脱の原因とされた石炭火力発電所、そしてこれまで蚊帳の外におかれてきた原子力発電所である。ペリー長官が今年6月27日、ホワイトハウスの記者会見でこの方針を明らかにし、エネルギー省は9月には電力規制機関である米連邦エネルギー規制委員会（FERC）にルールの検討を要求し、60日以内の回答を求めた。

米国ではスリーマイル島原発事故（1979年）以来、安全対策費用を大幅に上乗せして発電コストが算出さ

れているため、原子力の発電コストは天然ガスの発電コストを上回る。そのため、原発の稼働率が低下し（図）、固定費負担で発電コストがさらに高くなっている。

米国の原子力発電政策はスリーマイル島原発事故を機に停滞したが、ジョージ・W・ブッシュ政権で原子炉建設推進の方針が打ち出された。2005年に原発の建設や稼働低下による事業者の損失を補填するエネルギー政策法を成立させ、原子力発電の導入拡大を後押しした。2006年

図 主要電源の発電量の推移（単位：10億kWh）



出所：米エネルギー情報局（EIA）

の東芝によるウエスチングハウス(WH)買収はブッシュ政権の原子力政策が契機となった。

米国の原子力政策は、地球温暖化対策を重視するオバマ前政権に引き継がれた。しかし、福島第一原発事故を受けた米国民の意識変化、オバマ前大統領の公約であるユッカマウンテン(ネバダ州)の核廃棄物処分場建設の中止、シェールガス革命による天然ガス火力発電への注目を受けて徐々に停滞した。

トランプ政権は再び原子力発電をエネルギー政策の俎上に載せようとしている。ペリー長官は「エネルギー政策を市場主義で考えるのは間違い」と発言している。ペリー長官は市場主義寄りと言われてきたが、原発救済を何が何でも進める意思がうかがえる。

なぜ原子力に踏み込むのか

トランプ政権が原子力発電を死守しようとする背景として、3つの要因が考えられる。

1つは、中国とロシアが海外への原子力輸出攻勢をかけていることである。中国は原発を大増設し(表)、海外への売り込みも狙っている。米国の“庭”である中南米でも原子力発電の売り込みをかけており、トランプ政権の危機感は強い。ペリー長官は中国とロシアが「原子力技術をテコに国際的なポジション強化を図っている」と警戒する。

オバマ政権時代のヒラリー・クリントン国務長官は、多くの批判にも関わらず、米国のウラン販売会社がロシア企業に身売りすることを承認した。トランプ政権はオバマ前政権下の流れを押し戻し、原子力ビジネスを通じた米国の影響力回復を目指

表 各国の原子力発電所の状況

	2016年発電量 (億kWh)	発電所数(基数)			
		既設	建設中	計画	検討段階
米国	8053	99	2	14	21
中国	2105	37	20	40	143
ロシア	1797	35	7	26	22
日本	175	42	2	9	3

出所: World Nuclear Association

している。

2つ目として、原子力技術の継承がある。長らく原発建設が進まない米国では、技術者が枯渇していると言われる。北朝鮮問題にみられるように、原子力技術は世界の安全保障の中核であるため、トランプ政権は米国内での技術蓄積を望んでいる。ペリー長官は、かつて米国の子供たちは原子力技術者になることが憧れだったと昔を懐かしみながら、技術者育成の必要性を主張している。

また、米国では、原子力を過去の技術としかみていないわけではない。小型原子炉の開発は大型の発電所ほどのリスクがなく、安全対策の負荷を抑えて事業運営できるとも言われる。マイクロソフト創業者のビル・ゲイツ氏は小型原子力発電開発を行うテラパワーにも投資し、その事業拡大に力を入れている。

3つ目として、国内の電力基盤の多様性確保がある。安定的な電源として米国では天然ガスと石炭の利用が多い。石炭は重要な資源だが、二酸化炭素(CO₂)排出が多いため、批判を浴びやすい。一方、原子力は再生可能エネルギー(再エネ)と同様、地球温暖化対策に有効と主張できる。再エネは現状の電力システムでは2割程度で導入拡大の限界がくる。米国では、原子力発電の活用を唱える

声も依然として多い。

コロンビア大学地球研究所は、地球温暖化のリスクに対応するため、原発の利用を主張する。パリ協定をめぐる議論で戦う武器を持つ意味合いもあるだろう。

日本への影響も注視

原子力は米国の安全保障上、重要なエネルギーであることは間違いなが、ジョージ・W・ブッシュ政権の躓きを見ても原子力発電の復権は容易ではない。高レベル放射性廃棄物処分場の唯一の候補地として1987年にユッカマウンテンが決まったが、建設計画が実現していないのは、住民合意の難しい施設であることが原因である。放射性廃棄物処理の問題は世界共通の問題で、トランプ政権は再度原子力復権への難しい道のりを歩み始めたといえる。

ただ、トランプ政権は、再エネ一辺倒ではないエネルギー政策を提示し続けている。これが原子力政策にも及んできていることについては、日本も意識しておかなければならない。

エネルギーは国際政治と切り離すことが難しい。米国の政策変更は当然、日本にも波及する。日本の原子力発電政策の再考につながることも考えられる。E